

独立行政法人大学評価・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則

平成25年9月27日

規則第1号

最終改正 平成27年6月17日

目次

- 第1章 総則（第1条－第3条）
- 第2章 任免（第4条－第9条）
- 第3章 給与（第10条－第12条）
- 第4章 勤務時間、休暇等（第13条－第15条）

第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員就業規則（平成16年規則第38号。以下「職員就業規則」という。）第2条第1項の規定に基づき、雇用の期間を定め、年俸により雇用する者のうち、主にプロジェクト等による調査・研究業務等に従事する者（以下「特定有期雇用職員」という。）の就業に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（適用範囲）

第2条 この規則は、次の各号に掲げる特定有期雇用職員に適用する。

- 一 特任教員（特任教授、特任准教授及び特任助教をいう。）
- 二 特任研究員
- 三 特任スタッフ

（他の規則の準用）

第3条 特定有期雇用職員の就業に関する事項については、第2章以下の規定及び別に定めるところによるほかは、職員就業規則（第10条、第11条、第12条第3項、第19条、第21条、第22条、第41条の2、第41条の3及び第59条を除く。）の規定を準用する。

第2章 任免

（採用）

第4条 特定有期雇用職員の採用は、選考により行うものとする。

- 2 選考方法については、独立行政法人大学評価・学位授与機構教員の就業に関する規則（平成16年規則第39号）第3条の規定を準用する。ただし、第2条第2号及び

第3号に規定する特任研究員及び特任スタッフについては別に定める。

(契約期間及び契約の更新)

第5条 機構長は、特定有期雇用職員の労働契約の期間（以下「契約期間」という。）について、1事業年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）の範囲内において個人別に定めるものとする。

- 2 機構長は、必要に応じ、5年を限度とする複数年の契約期間とすることができる。ただし、機構長が特に必要と認めた場合を除き、年齢が70歳に達する日以後の最初の3月31日を超える契約期間とすることはできない。
- 3 契約期間満了後は、引き続いて採用しないものとする。
- 4 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれにも該当しない場合であって、かつ、機構の業務上、機構長が必要と認める場合には、予算の状況及び当該特定有期雇用職員の勤務実績の評価に基づき、当初の採用日から5年を超えない範囲内で契約を更新することがある。
 - 一 前回の契約更新時に、次の更新をしないことについて合意していた場合
 - 二 担当業務に関連する事業を廃止又は縮小した場合
 - 三 機構の経営状況が悪化した場合
 - 四 勤務実績が不良の場合
 - 五 第8条の規定に基づき休職の期間が定められている者の休職事由が、契約期間を超えても消滅しないことが明らかな場合
 - 六 契約期間中において懲戒処分を受けている場合又は懲戒処分に相当する行為があった場合
 - 七 本人が契約更新を希望していない場合
 - 八 直近の健康診断の結果、業務の遂行に支障がある場合
 - 九 その他前各号に準ずる相当の理由がある場合
- 5 契約の更新をした後、契約期間の満了により労働契約を終了させる場合、又は雇い入れ日から起算して1年を超える労働契約を終了させる場合（あらかじめ当該契約を更新しない旨明示されているものを除く。）には、少なくとも当該契約の期間の満了する日の30日前までにその旨予告するものとする。

(上位職への選考)

第6条 機構長は、選考により、特定有期雇用職員に上位の職を命ずることができる。

- 2 前項の選考にあたっては、第4条第2項の規定によるものとする。

(配置換等)

第7条 機構長は、特定有期雇用職員に対し、業務上の必要により配置換又は兼務（この条において「配置換等」という。）を命ずることができる。

- 2 前項に規定する配置換等を命ぜられた特定有期雇用職員は、正当な理由がない限り拒むことができない。

(休職の期間)

第8条 職員就業規則第14条第1項各号に掲げる事由による休職の期間については、職員就業規則第15条第1項の規定にかかわらず、機構長が定める。ただし、当該期間は、契約期間を超えないものとする。

(退職)

第9条 特定有期雇用職員は、次の各号の一に該当する場合は、退職とし、特定有期雇用職員としての身分を失う。

- 一 契約期間を満了した場合
- 二 退職を申し出て、機構長から承認された場合
- 三 第5条第4項第5号に該当する場合
- 四 死亡した場合

第3章 給与

(給与)

第10条 特定有期雇用職員の給与は、基本年俸及び諸手当とする。

- 2 第2条第1号及び第2号に規定する特任教員及び特任研究員の諸手当の種類は、次に定めるものとする。
 - 一 通勤手当
- 3 第2条第3号に規定する特任スタッフの諸手当の種類は、次の各号に定めるものとする。
 - 一 通勤手当
 - 二 超過勤務手当
 - 三 休日給
- 4 基本年俸は、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則（平成16年規則第42号。以下「職員給与規則」という。）第2条から第10条まで及び第19条並びに第20条の規定を準用し、支払う。
- 5 第2項及び第3項の規定にかかわらず、労働基準法（昭和22年法律第49号）の定めにより必要な手当が発生した場合は、職員給与規則の規定を準用し、支払う。

(基本年俸)

- 第11条 基本年俸は、別表第1の特定有期雇用職員基本年俸表に定める号給により決定し、その12分の1の額を本給月額として支給する。
- 2 契約期間が1年に満たない場合における基本年俸は、号給により決定される基本年俸を基準として、当該契約期間の月数に応じて決定し、基本年俸を契約期間の月数で按分して得られた額を本給月額として支給する。
- 3 採用時に適用される基本年俸の号給は、別表第2の上限号給及び下限号給表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める上限号給から下限号給の範囲内で決定するものとする。

- 4 前項の規定にかかわらず、機構長は、別表第1に定める号給の最高の号給を超える額を支給すること又は別表第2に定める上限号給から下限号給の範囲によらず号給を決定することができる。
- 5 号給は、第6条の規定に基づく上位職への変更又は当該特定有期雇用職員の勤務実績の評価に基づき改定することができる。

(諸手当)

第12条 第10条第2項及び第3項に定める諸手当については、職員給与規則第26条、第28条及び第29条の規定をそれぞれ準用し、支給する。

第4章 勤務時間、休暇等

(勤務時間、休暇等)

第13条 特定有期雇用職員(第2条第3号に規定する特任スタッフを除く。)の勤務時間については、職員就業規則第39条の規定による独立行政法人大学評価・学位授与機構職員の勤務時間、休暇等に関する規則(平成16年規則第44号。以下「勤務時間等規則」という。)第11条に定める裁量労働に関するみなし労働時間制を適用する。

2 就業規則第39条の規定による勤務時間等規則第17条第1項に定める年次休暇については、同項の表中の第1号又は第2号を適用するものとする。

(育児休業等)

第14条 特定有期雇用職員の育児休業又は育児短時間勤務若しくは育児時間の適用については、職員就業規則第40条の規定を準用する。ただし、次の各号のいずれにも該当する者に限るものとする。

- 一 引き続き雇用された期間が1年以上ある者
- 二 その養育する子が1歳に達する日(この号において「1歳到達日」という。)を超えて引き続き雇用されることが見込まれる者(当該子の1歳到達日から1年を経過する日までの間に、その契約期間が満了し、かつ、当該労働契約の更新がないことが明らかである者を除く。)

(介護休業及び介護部分休業)

第15条 特定有期雇用職員の介護休業及び介護部分休業の適用については、職員就業規則第41条の規定を準用する。ただし、次の各号のいずれにも該当する者に限るものとする。

- 一 引き続き雇用された期間が1年以上ある者
- 二 独立行政法人大学評価・学位授与機構職員の介護休業等に関する規則(平成16年規則第59号)第6条第1項に規定する介護休業開始予定日から起算して93日を経過する日(この号において「93日経過日」という。)を超えて引き続き雇用されることが見込まれる者(93日経過日から1年を経過する日までの間に、その契

約期間が満了し、かつ、当該労働契約の更新がないことが明らかである者を除く。)

附 則（平成 25 年 9 月 27 日）

（施行期日）

1 この規則は、平成 25 年 10 月 1 日から施行する。

（臨時特例規則の適用）

2 施行の日から平成 26 年 3 月 31 日までの間は、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員の給与の臨時特例に関する規則（平成 24 年規則第 6 号。以下「臨時特例規則」という。）を適用する。この場合、臨時特例規則に定める支給減額率については、別表第 1 の特定有期雇用職員基本年俸表の 7 号給以下については 100 分の 4.77 を、8 号給以上 12 号給以下については 100 分の 7.77 を、13 号給以上については 100 分の 9.77 を適用する。

附 則（平成 26 年 3 月 18 日）

この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 25 日）

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 6 月 17 日）

この規則は、平成 27 年 7 月 1 日から施行する。

別表第 1（第 11 条関係）

特定有期雇用職員基本年俸表

号給	基本年俸	本給月額
16	12,000,000 円	1,000,000 円
15	11,400,000 円	950,000 円
14	10,800,000 円	900,000 円
13	10,200,000 円	850,000 円
12	9,600,000 円	800,000 円
11	9,000,000 円	750,000 円
10	8,400,000 円	700,000 円
9	7,800,000 円	650,000 円
8	7,200,000 円	600,000 円
7	6,600,000 円	550,000 円

6	6,000,000 円	500,000 円
5	5,400,000 円	450,000 円
4	4,800,000 円	400,000 円
3	4,200,000 円	350,000 円
2	3,600,000 円	300,000 円
1	3,000,000 円	250,000 円

別表第 2 (第 1 1 条関係)

上限号給及び下限号給表

区 分	上限号給	下限号給
特任教授	1 6	1 0
特任准教授	1 2	6
特任助教、特任研究員及び 特任スタッフ	7	1